

3. 大学の財政

3-1. 高等教育の財源

高等教育財政について、まず大学全体における資金の受け入れの観点から把握する。

高等教育分野における資金の受け入れ額は846億フラン、日本円で1兆4,386億円（1フラン＝17円で算出、以下同じ）となっている。また、高等教育分野における資金の受け入れ額は安定的に増加する傾向を示している。

表 4-2 高等教育分野における資金の受け入れ額の推移

	1974	1986	1996	1997	1998	1999
Dépense intérieure d'éducation	34,642	47,628	79,725	81,017	82,352	84,621
対前年増加率	—	—	—	1.6%	1.6%	2.8%

(資料) : フランス国民教育省, 教育研究統計 2000年版

この846億フランのうち、国民教育省（研究開発担当省を含む。以下同じ。）による負担が約7割（69.8%）、その他の省庁を含む国の負担が約8割（78.9%）を占めている。また、授業料等による大学の自己収入（Ménages）は1割以下（7.6%）となっている。（国民教育省, L'état de l'école - édition 2000）（この高等教育に対する支出の財源別比率には、教職員の人件費、経常費、施設設備費等を含む。ただし、教員人件費以外の研究開発関係経費は含まれない。）

図 4-2 高等教育財源別比率

(1999)

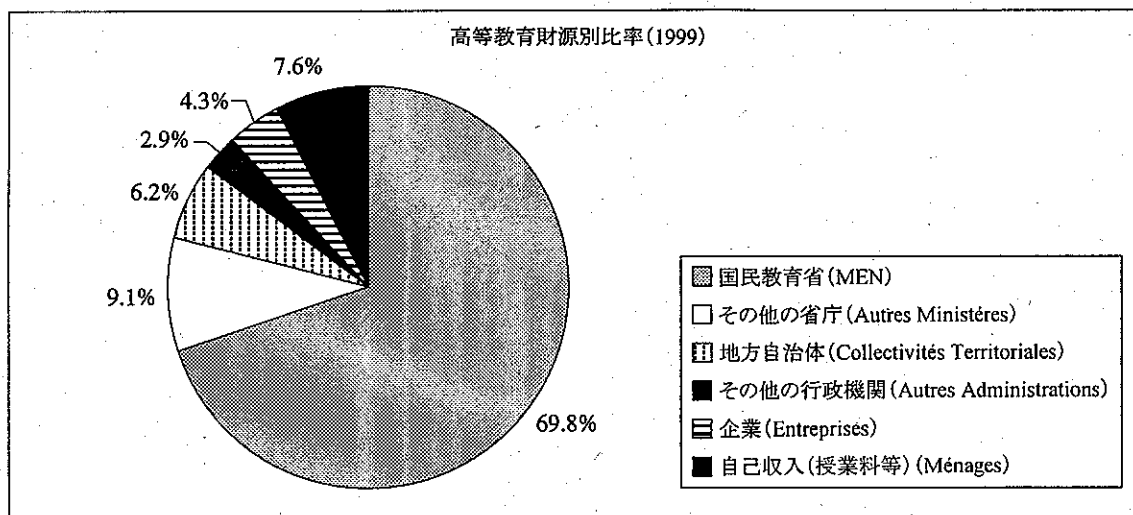


表 4-3 高等教育財源別比率

(1999)

	比率	金額 (百万フラン)	金額 (1F=17 円)
国民教育省 (MEN)	69.8%	59,099	9,797 億円
その他の省庁 (Autres Ministères)	9.1%	7,739	1,381 億円
地方自治体 (Collectivités Territoriales)	6.2%	5,245	892 億円
その他の行政機関 (Autres Administrations)	2.9%	2,447	374 億円
企業 (Entreprises)	4.3%	3,666	633 億円
自己収入 (授業料等) (Ménages)	7.6%	6,425	1,309 億円
合計	100.0%	84,621	1兆4,386 億円

(資料) : フランス国民教育省, 教育研究統計 2000 年版

財源別に増加率を見ると, 地方自治体からの受け入れ額が大きく増加している (3年間で 13.4%)。また, 国民教育省の高等教育担当官に対するインタビュー (2000年3月~4月, 石村) においても, 担当官から地方自治体の高等教育に対する財政支出を増加させていく旨の発言があったところであり, 高等教育に対する地方自治体の役割が増加しつつあり, 今後もこの傾向が強まっていくものと予想される。

表 4-4 高等教育財源別増加率

(1996年から1999年まで)

	1996 (百万フラン)	1999 (百万フラン)	増加率
国民教育省 (MEN)	53,647	59,099	10.2%
その他の省庁 (Autres Ministères)	7,376	7,739	4.9%
地方自治体 (Collectivités Territoriales)	4,627	5,245	13.4%
その他の行政機関 (Autres Administrations)	2,277	2,447	7.5%
企業 (Entreprises)	3,425	3,666	7.0%
自己収入 (授業料等) (Ménages)	6,718	6,425	-4.4%
合計	78,070	84,621	8.4%

(資料) : フランス国民教育省, 教育研究統計 2000 年版, 1997 年版

(注) : 1996年の財源別比率は1997年版資料をもとに作成しているため, 表4-2の1996年の値と一致しない。

さらに, 高等教育の大部分を占める国公立の機関における財源別比率を比較すると, 国民教育省が全体の約8割(78.8%)を負担しているなど, 公の財政による負担が9割を超えている(90.5%)。

表 4-5 国公立の高等教育機関における財源別比率 (1999)

	比率	金額 (百万フラン)
国民教育省(MEN)	78.8%	48,342
その他の省庁(Autres Ministères)	4.9%	3,009
地方自治体(Collectivités Territoriales)	6.2%	3,828
その他の行政機関(Autres Administrations)	0.5%	328
企業(Entreprises)	3.0%	1,870
自己収入(授業料等)(Ménages)	6.4%	3,952
合計	100.0%	61,329

(資料) : フランス国民教育省, 教育研究統計 2000 年版

3-2. 国の高等教育予算の概要

3-2-1. 教育予算の概要

3-1 では、高等教育分野における資金の受け入れの状況について述べたところであるが、その大部分を占めている国からの支出という観点から高等教育関連支出を見ると次の通りである。

フランスにおける高等教育財政は、国民教育省の予算に計上されているのみならず、そのほか複数の省庁においても予算が計上されている。もちろん、特に大きな予算を計上しているのは国民教育省であり、高等教育予算の約9割(87.2%)を占めている。

国全体の高等教育予算総額は741億フラン(2001年度予算額)であり、日本円で約1兆2,600億円となっている。

各省庁における高等教育予算については、外務省ではフィレンツェにある欧州大学研究所に係る予算が、また農務省、国防省及び経済財政産業省ではこれらの省が所掌する理工系専門高等教育機関に係る予算が、文化コミュニケーション省では建築学校、美術学校及び高等音楽院等に係る予算が、労働厚生省では看護婦学校等の医療周辺領域にかかる高等教育機関に係る予算が大部分を占めている。

高等教育に関係する各省における高等教育予算は以下のようにになっている。

表 4-6 省庁別高等教育関係予算 (百万フラン)

	1999年度 予算	2000年度 予算	2001年度 予算案	高等教育予算全体に占 める割合
外務省	789.1	841.6	991.7	1.3%
農務省	826.5	857.2	2,208.6	3.0%
環境省	3.0	3.0	4.0	0.0%
文化コミュニケーション省	1,321.2	1,414.5	1,423.5	1.9%
国防省	869.9	859.7	1,072.8	1.4%
経済財政産業省	841.1	886.9	940.8	1.3%
労働厚生省	1,459.4	1,488.3	1,622.1	2.2%
建設運輸省	548.4	544.3	624.1	0.8%
内務省	125.1	125.8	131.6	0.2%
青少年スポーツ省	85.9	86.1	106.6	0.1%
法務省	332.6	373.8	383.6	0.5%
国民教育省	59,200.2	60,604.8	64,611.2	87.2%
合計	66,402.5	68,086.0	74,120.5	100.0%

(資料) : 国民教育省, 2001年予算法案 (Projet de loi de finances pour 2001)

同, 2000年予算法案 (Projet de loi de finances pour 2000)

同, 高等教育予算資料 (Budget coordonné de l'enseignement supérieur)

上記のように国民教育省の高等教育関係予算額は606億フラン(2000年度予算額)であり、同省の総予算額(約3,610億フラン)と比較すると、高等教育関係予算は国民教育省予算全体の16.8%に相当している。

この高等教育関係予算のうち、大学等の高等教育機関に対するものは約8割(82.6%)、500億フラン、日本円で約8,500億円となっている。

これは、国民教育省の高等教育予算には、中等教育の機関であるリセ(高等学校)に付属して設置されている高級技術者養成短期高等教育課程(STS)及びグランゼコール準備課程(CPGE)が含まれていることによるものである。これらの中等教育機関に対するもの(scolaire)と、大学やエンジニアスクール等の専門高等教育機関に対するもの(supérieur)を分類すれば次の通りとなる。

表 4-7 国民教育省の高等教育関係予算内訳 (百万フラン)

	1999年度 予算	2000年度 予算	2001年度 予算案	高等教育予算全体 に占める割合
国民教育科学技術省	59,200.2	60,604.8	64,611.2	100.0%
中等教育機関 (scolaire)	10,509.6	10,648.3	11,220.3	17.4%
高等教育機関 (supérieur)	48,690.6	49,956.6	53,390.9	82.6%

(資料) : 国民教育省, 2001年予算法案 (Projet de loi de finances pour 2001)

同, 2000年予算法案 (Projet de loi de finances pour 2000)

同, 高等教育予算資料 (Budget coordonné de l'enseignement supérieur)

3-2-2. 研究開発予算の概要

フランスにおいては高等教育予算とは別途、研究開発予算が組まれており、大学等の高等教育機関における研究に対する予算については、上記の高等教育予算には含まれていない。

研究開発予算は総額で 546 億フラン、日本円で約 9,290 億円となっており、このうち国民教育省の予算が 424 億フラン、日本円で約 7,216 億円と、国の研究関係予算の約 8 割 (77.7%) を占めている。

表 4-8 省別研究関係予算 (百万フラン)

	1999 年度 予算	2000 年度 予算	国民教育省の研究関係 予算全体に占める割合
外務省	890.5	905.2	
農務省	141.6	143.0	
環境省	81.7	82.4	
文化コミュニケーション省	720.1	728.5	
国防省	900.0	1,500.0	
経済財政産業省	6,509.6	6,663.5	
労働厚生省	80.5	81.9	
建設運輸省	2,076.3	2,085.8	
内務省	4.5	3.5	
青少年スポーツ省	0	0	
法務省	4.6	5.6	
国民教育省	42,524.3	42,447.0	77.7%
合計	53,933.7	54,646.4	100.0%

(資料) : 国民教育省, 2000 年予算法案 (Projet de loi de finances pour 2000)

同, 研究開発予算資料 (Etat de la recherche et du développement technologique)

フランスの大学においては、「(教員が所属する)特定の大学において研究を行うこと」や「大学における研究に対する経費」という概念が非常に希薄であり、大学と研究の概念が日本の大学においてそうであるように一体のものであるとは考えられていないことが特徴的である。

次表に示されるように、国民教育省における研究開発予算では、大学等の高等教育機関に配分されている金額は全体の 6% 足らずであり、そのほとんどは CNRS 等の研究機関に配分されている。しかしながら、これらの研究費はすべて研究機関において専任の研究員が使用するものではなく、大学の教員がこれらの研究機関の研究員も兼ねることにより研究に従事するのが通常である。したがって、大学の教員に加えて大学院生 (大学第三課程在籍者)、グランゼコール等の専門高等教育機関の学生などによって構成される研究ユニットによって実施される研究において使用されることが一般的なものとなっている。

例えば、パリ第 2 大学において行われた「市場・雇用・シミュレーションに関する研究」は、1987 年に CNRS の認定を受け、15 人のメンバーで活動していたものであるが、その内訳は、パリ第 2 大学の教授 5 人、助教授 6 人、CNRS の研究所長、周辺の大学の教授 1 人、助教授 2 人とな

っている。これに、ATERの博士号取得者2人、パリ第2大学の大学院学生16人、データベース管理のエンジニア1人、秘書2人が加わっている。これらの大学院生のうち7人は何らかの奨学金を得ているとされていたものである。(柿沼澄男, 主要国における学術研究体制とファンディング・システムに関する国際比較研究, 平成10年)

表 4-9 国民教育省の研究開発関係予算内訳 (百万フラン)

	1999年度 予算	2000年度 予算	国民教育省の研究開発予 算全体に占める割合
国民教育省	42,524.3	42,447.0	100.0%
中等教育機関 (scolaire)	82.7	79.9	0.2%
高等教育機関 (supérieur)	2,430.5	2,506.4	5.9%
研究機関 (recherche)	40,011.5	39,860.7	93.9%

(資料) : 国民教育省, 2000年予算法案 (Projet de loi de finances pour 2000)

同, 研究開発予算資料 (Etat de la recherche et du développement technologique)

このような考え方から、大学教員による研究の経費については、「大学」に分配されるのではなく、CNRS等の学術機関を通じて大学教員の行う「研究」に対して配分されることになる。大学教員は、CNRS等のユニットに所属することにより(自分が勤務する大学におかれる場合もあるが、場合によっては別の大学等のユニットに所属する。また、パリにある大学内におかれる場合も多い。)研究を実施することとなる。(なお、研究ユニットに属さない場合には、それぞれ大学教員の判断によって研究ユニットに属さないだけであると考えられ、それぞれ大学を通じて配分される少ない教育的経費の中で研究を実施することになる。なお、国民教育省の高等教育担当官に対するインタビュー(2001年2月, 石村・松坂)においても、フランスの大学教員の間では、研究資金に関しては、自ら研究計画を作成し、国も含めて資金を提供してくれるスポンサーを探していくということに対するコンセンサスが成立しているとしている。)

研究ユニットにおける研究とは

フランスにおいては、歴史的に CNRS (1939 年設立, 国立科学研究センター) をはじめとする公的研究機関が国の基礎研究・学術研究を先導する一方で、大学は人材養成の教育機関として機能してきたが、1963 年以降 CNRS と大学が共同してラボ(研究ユニット)を設置したことに加えて、情報やパイオなどの CNRS 等の公的研究機関で対応してこなかった領域の研究の重要性の高まりなどにより、研究機関としての大学の重要性の認識が高まってきている。

このような教育機関と研究機関の分化から、研究者の養成は大学が行い、研究活動は公的研究機関において行うというような状況が生じていたが、1980 年代以降大学における博士養成に公的研究機関が協力する体制が生まれ、博士論文を準備する学生は、公的研究機関で研究活動に従事し、実質的な研究指導もそこで受け、実際には「学位の認定のみ」大学が行うような状態となっている。

公的研究機関は、施設としての研究所を設置して研究活動を行うのみならず、ユニット（又はエキップ）と呼ばれる各大学や企業等との連携による 1,500 余りの研究組織が設けられており、大学等の施設を利用して（あるいは大学内に CNRS 等の施設をおくことにより）研究活動が行われている。

現在では、大学教員は大学において教育を担当すると同時に、CNRS 等の研究員として研究に従事するという体制が広く一般化していると考えられる。

参考：「主要国における学術研究体制とファンディング・システムに関する国際比較研究（研究代表者柿沼澄男学術情報センター助教授，平成 10 年）」

3-2-3. 国民教育省における高等教育予算の概要

上の高等教育予算及び研究開発予算から、国民教育省における大学等高等教育機関に対する予算を再構成すると、2000 年度予算額は 525 億フラン（約 8,919 億円）となっている。

表 4-10 国民教育省の大学等高等教育機関関係予算内訳（百万フラン）

	1999 年度 予算	2000 年度 予算	高等教育予算比率
国民教育省	51,121.2	52,462.9	100.0%
高等教育予算	48,690.6	49,956.6	95.2%
研究開発関係予算	2,430.5	2,506.4	4.8%

（資料）：国民教育省，2000 年予算法案（Projet de loi de finances pour 2000）

同，高等教育予算資料（Budget coordonné de l'enseignement supérieur）

同，研究開発予算資料（Etat de la recherche et du développement technologique）

3-3. 大学等の高等教育機関における財務状況

3-3-1. 高等教育予算の内訳

国民教育省が所管する大学等の高等教育機関における 2000 年度予算額は、3-2 に述べたとおり 525 億フラン（約 8,919 億円）となっている。（ここでいう国民教育省の高等教育予算とは、国民教育省が所管する大学等の高等教育機関に対する予算の総額であり、大学等に対する研究開発予算を含むものである。）

この高等教育予算は、「経常経費」（Dépenses ordinaires）と「資本的経費」（Dépenses en capital）に分類されているが、このうち経常経費が予算全体の約 9 割（89.7%）を占めており、残りの約 1 割（10.3%）が資本的経費となっている。

表 4-11 フランス高等教育予算の概要 (2000 年度予算)

予算科目	金額 (フラン)	金額 (億円)	割合
Dépenses ordinaires (経常経費)	471 億フラン	7,999.2	89.7%
Titre III - Moyens des services (サービスの経費)	378 億フラン	6,433.9	72.1%
Personnel. Rémunérations d'activité (人件費: 教職員給与等)	285 億フラン	4,846.8	54.3%
Personnel en activité et en retraite. Charges sociales (人件費: 社会保障負担費)	18 億フラン	301.0	3.4%
Matériel et fonctionnement des services (備品等)	0.5 億フラン	8.7	0.1%
Subventions de fonctionnement (運営補助金)	75 億フラン	1,270.1	14.2%
Dépenses diverses (入試等その他の経費)	0.4 億フラン	7.4	0.1%
Titre IV - Interventions publiques (公的支援経費)	92 億フラン	1,565.3	17.6%
Action éducative et culturelle (奨学金等)	81 億フラン	1,377.5	15.4%
Action sociale. Assistance et solidarité (各種教育支援措置経費)	11 億フラン	187.8	2.1%
Dépenses en capital (資本的経費)	54 億フラン	919.5	10.3%
Titre V - Investissements exécutés par l'Etat (国による投資)	4.6 億フラン	78.2	0.9%
Titre VI - Subventions d'investissement accordées par l'Etat (国家に同意された投資のための交付金: 研究設備補助金, 建物建築及び修繕費等)	49 億フラン	841.3	9.4%
Total général (合計)	525 億フラン	8,918.7	100.0%

(資料) : 国民教育省, 高等教育予算資料 (Budget coordonné de l'enseignement supérieur)

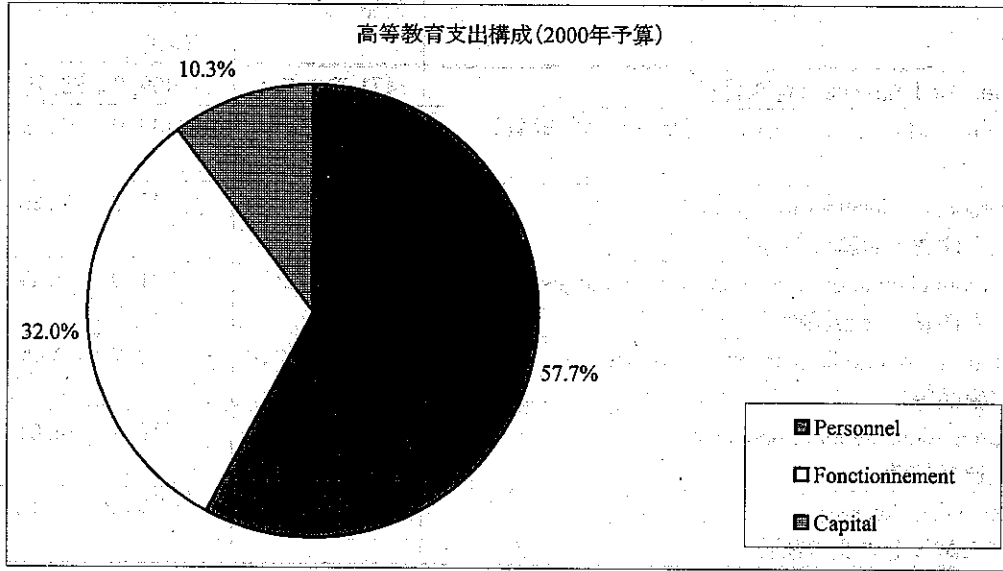
また, この高等教育予算を, 人件費 (Personnel), 運営費 (Fonctionnement), 施設費 (Capital) に分類すると, 人件費が約 6 割, 事業費が約 3 割, 施設費は約 1 割となっている。

表 4-12 フランス高等教育予算の概要 (2000 年度予算)

予算科目	金額 (フラン)	金額 (億円)	割合
人件費 (Personnel)	30,280,774,509	5,147.7	57.7%
運営費 (Fonctionnement)	16,773,612,445	2,851.5	32.0%
施設費 (Capital)	5,408,560,000	919.5	10.3%
Total général (合計)	52,462,946,954	8,918.7	100.0%

(資料) : 国民教育省, 高等教育予算資料 (Budget coordonné de l'enseignement supérieur)

図4-3 フランス高等教育支出の概要 (予算費目別, 2000年度予算)



(1) 人件費 (Personnel)

人件費は、総額で303億フラン(約5,148億円)となっており、高等教育支出の約6割(57.7%)を占めている。

この人件費は、教員人件費及び職員人件費 (Personnel. Rémunérations d'activité) のほか、社会保障負担費 (Charges sociales) を含むものである。(予算上は、経常経費 (Dépenses ordinaires) 中のサービスの経費 (Titre III - Moyens des services) に含まれている。)

表4-13 フランス高等教育予算の概要 (人件費, 2000年度予算)

予算科目	金額 (フラン)
Titre III - Moyens des services (サービスの経費)	
1ère partie Personnel. Rémunérations d'activité	
31-05 Personnel non enseignant. Rémunérations	6,979,578,663
31-06 Personnel non enseignant. Indemnités et allocations diverses	631,196,418
31-11 Personnel enseignant et chercheurs. Rémunérations	18,621,991,059
31-12 Personnel enseignant et chercheurs. Indemnités et allocations diverses	974,126,698
31-71 Rémunérations de personnels ouvriers	12,446,059
31-96 Rémunérations de personnels divers et vacations	1,290,985,894
3ème partie Personnel en activité et en retraite. Charges sociales	
33-90 Cotisations sociales - Part de l'Etat	1,324,980,954
33-91 Prestations sociales versées par l'Etat	445,468,764
人件費合計(Personnel)	30,280,774,509

(資料) : 国民教育省, 高等教育予算資料 (Budget coordonné de l'enseignement supérieur)

フランスにおいては、大学に所属する教員及び職員の人件費については、国家公務員であることから、各大学の財政を通過することなく、国から直接教員又は職員個人に対して給付され

ることとなる。したがって、人件費は各大学の財政計算上「収入及び支出」には算入されないこととなる。

一方、教員及び職員の配置については、臨時的なものも含めて、それぞれの大学毎に教員及び職員の定員が定められているところである（学生の登録時期などには大学の経費による独自の臨時職員採用も行われているが、短期的なものである。）。契約政策では、各大学においては4年間における教員及び職員の配置計画を契約に記載することができるようになったが、実際に何人が配置されるかは、予算法律等の規定によることとなる。例えば、2000年予算においては、次表のように99年12月末日における定員数と2000年におけるポストの廃止及び新設数を規定しており、さらに機関ごとにかかる職階位の教職員が配置されるかについても細かく規定されている。

表 4-14 国民教育省の大学等高等教育機関における職員数内訳 (人)

	1999年末日現在	2000年度		
		廃止	新設	差し引き
正職員	121,873	4,622	5,936	123,187
契約職員	5,488	1,253	25	4,260
その他	26	4	4	26
合計	127,387	5,879	5,965	127,473

(資料) : 国民教育省, 2000年予算法案 (Projet de loi de finances pour 2000)

同, 高等教育予算資料 (Budget coordonné de l'enseignement supérieur)

(参考) 契約職員は, 外国語を担当する講師 (lecteur) 及び医療関係の専門家等である。

(2) 運営費 (Fonctionnement)

運営費は、総額で168億フラン(約2,852億円)となっており、高等教育支出の約3割(32.0%)となっている。この運営費は、予算上の経常経費(Dépenses ordinaires)中、人件費以外のサービスの経費(Titre III - Moyens des services)と、公的支援経費(Titre IV - Interventions publiques)に含まれている。

サービス経費としては運営補助金(Subventions de fonctionnement)のほか、備品等(Matériel et fonctionnement des services)及び入試等経費(Dépenses diverses)が含まれているが、総額で約76億フラン(約1,286億円)となっている。

この大部分を占めているのは、運営補助金(Subventions de fonctionnement)であり、約68億フラン(約1,270億円)が計上されており、高等教育予算全体の14.4%を占めている。

(このSubventions de fonctionnement(運営補助金)は、予算法律上の項目としては「36-11」に当たるものであるが、これは後述するブルゴーニュ大学における契約(1999-2002)に付属する「財政計画」においても記載されており、ブルゴーニュ大学の例では契約による収入見込み額(約4,800万フラン)の約2割に相当している。(残りの8割は資本的支出である。))

一方、公的支援経費としては、奨学金等 (Action éducative et culturelle) と各種教育支援措置経費 (Action sociale. Assistance et solidarité) が含まれており、総額で約92億フラン (約1,565億円) となっている。この大部分は、奨学金 (Bourses) であり、約78億フラン (約1,335億円) となっている。

表 4-15 フランス高等教育予算の概要 (運営費, 2000 年度予算)

予算科目	金額 (フラン)
Titre III - Moyens des services (サービスの経費)	7,565,863,936
4ème partie Matériel et fonctionnement des services	
34-98 Moyens de fonctionnement des services	51,420,888
6ème partie Subventions de fonctionnement	
36-11 Enseignement supérieur et recherche.	6,814,721,921
36-14 Oeuvres en faveur des étudiants.	656,469,386
7ème partie Dépenses diverses	
37-82 Examens et concours	38,500,985
37-94 Comité national d'évaluation des établissements publics à caractère scientifique, culturel et professionnel	4,750,756
Titre IV - Interventions publiques (公的支援経費)	9,207,748,509
3ème partie Action éducative et culturelle	
43-11 Enseignements supérieurs. Encouragements divers	249,410,278
43-71 Bourses, secours d'études et contribution de l'Etat aux transports collectifs parisiens	7,853,604,026
6ème partie Action sociale. Assistance et solidarité	
46-11 Oeuvres sociales en faveur des étudiants	1,104,734,205
運営費合計 (Fonctionnement)	16,773,612,445

(資料) : 国民教育省, 高等教育予算資料 (Budget coordonné de l'enseignement supérieur)

(3) 施設費 (Capital)

施設費は、総額で541億フラン (約9,195億円) となっており、高等教育支出の約1割 (10.3%) となっている。

施設費は、大きく国家による投資 (Investissements exécutés par l'Etat) と国家に同意された投資のための交付金 (Subventions d'investissement accordées par l'Etat) の二つに分類されており、その大部分は、国家に同意された投資のための交付金となっており、49億フラン (約920億円) と資本的経費の91.5%を占めている。この国家に同意された投資のための交付金については、大学における研究設備費 (équipement à la recherche universitaire) が19億フラン (約316億円)、建物の維持管理費が19億フラン (約318億円)、建物建設及び設備費が12億フラン (約207億円) となっている。

施設費の大部分を占める国家に同意された投資のための交付金については、各大学において必要な施設整備計画を「全学契約」に記載することによって予定するとともに、具体的な財政支出額は毎年の財政法の規定に委ねられることとなっている。

後述するブルゴーニュ大学の「契約」にみられるように、「契約」の大きな部分は施設整備計画であり、これからの4年間において必要と考えられる施設設備について契約締結の作業を通じて、国（国民教育省）と調整することとなっているものと考えられる。（したがって、大学が希望するすべての施設設備計画が契約に記載されるわけではない。）ブルゴーニュ大学の1999-2002期における契約に記載されている金額合計4,800万フラン中、72%の約3,500万フランが資本的経費（施設設備経費）である。

また、この契約以外に、国家的政策によって（例えば職業技術教育課程を早期に設置するなどの特別の目標のために）特別に予算措置される施設設備が、国家による投資であると考えられる。

さらに、国民教育省から大学の財政に対する直接の施設設備の他に、CNRS等の研究施設が大学内におかれることもあり、これは大学の敷地内などにおかれるが、大学財政の外側で行われる施設整備であると考えられる。

表 4-16 フランス高等教育予算の概要（施設費，2000年度予算）

予算科目	金額（フラン）
Titre V - Investissements exécutés par l'Etat	460,000,000
6ème partie Equipement culturel et social	
56-10 Investissements. Enseignement supérieur et recherche	460,000,000
Titre VI - Subventions d'investissement accordées par l'Etat	4,948,560,000
6ème partie Equipement culturel et social	
66-71 Subventions d'équipement à la recherche universitaire	1,857,060,000
66-72 Maintenance des bâtiments. Enseignement supérieur et recherche	1,872,000,000
66-73 Constructions et équipement. Enseignement supérieur et recherche	1,219,500,000
施設費合計(Capital)	5,408,560,000

(資料) : 国民教育省, 高等教育予算資料 (Budget coordonné de l'enseignement supérieur)

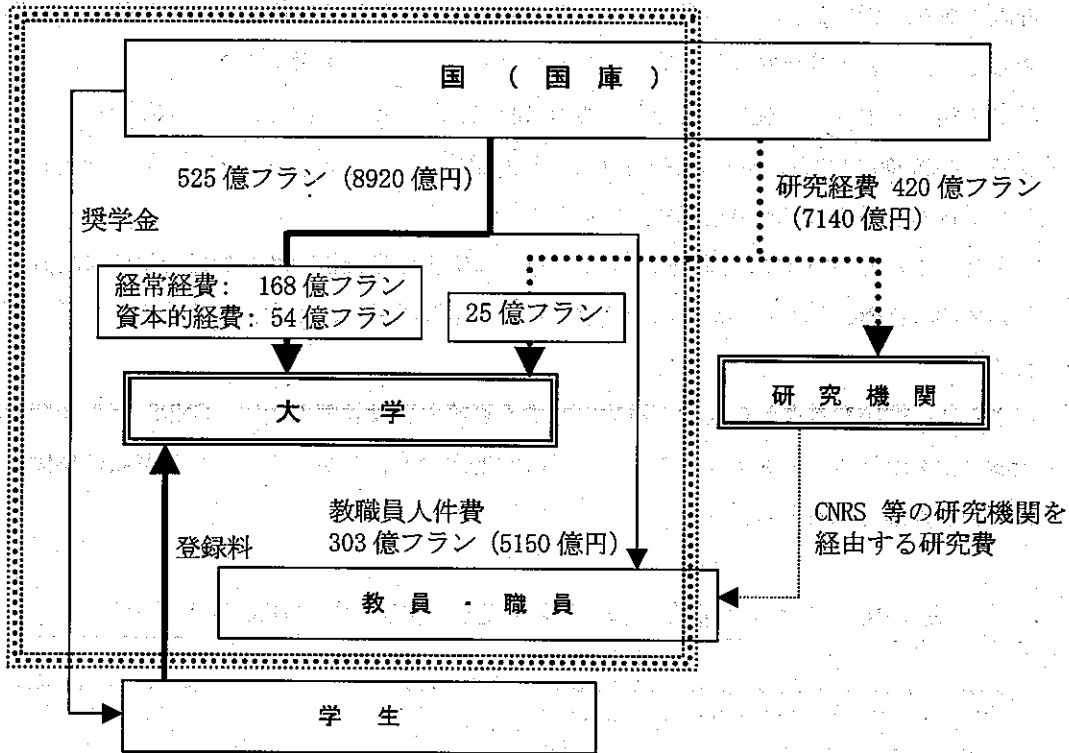
3-3-2. 財源と支出目的との相関構造

大学においては、国から交付される資金については、大きく経常費 (fonctionnement) と施設費 (Capital) に分類されており、それぞれの項目内部での用途については、大学の裁量に委ねられている。また、登録料などの自己収入についても、特別に用途制限はされていない。

3-3-3. 大学における収入支出の構造

大学にかかる財政を図示すると次のようになる。

図4-4 大学に関する財政の流れ



- 1 国(国庫)は、大学に対して「経常経費」及び「資本的経費」を支出するとともに、教員や職員に対して支払われる給与等については直接それぞれの個人に対して支出する(社会保障負担等については、それぞれ関係する機関に支出する。)

この人件費も含む経常経費及び資本的経費については、全体が契約による支出ではないが、契約に記載されることを通じて国家に承認された計画に基づいて支出されるものとなる。(すなわち、新たに大学に配置される教職員は、契約に記載されることによつて獲得されたものであるが、当該教職員の人件費は、契約による支出には含まれない。同様に既存の教職員の人件費についても含まれない。)

- 2 同様に、施設設備についても、そのメンテナンス費用も含めて必要な投資を契約で承認を受けることが財政計画の前提である。そのような考え方に立つならば、大学の予算の大部分は契約に基づくものといえることができる。

- 3 また、研究開発予算については、その大部分は CNRS 等の研究機関に支出されているものの、その一部(25億フラン)が大学に対して支出されている。大学に対する支出の内訳では、補修費も含む施設設備費が約20億フランと約8割を占めている。

研究機関に支出された研究経費は、それぞれの研究機関が大学や産業界と共同して構成する研究ユニットに配賦されている。研究機関に対する支出の内訳では、例えば、CNRSに配賦されている約141億フランのうち経常的な経費が約115億フランと8割強を占めているなど、いわゆる研究費に相当するものが大部分であると考えられる。

- 4 大学は、教員に対して経常経費として配分された経費から、少額の教育に係る経費を支出すると考えられる。
- 5 学生は、大学に在籍するためには課程ごとに定められた登録料を支払うこととされているが、この登録料は各大学の歳入となる。また、奨学金については、大学の財政を経由せず直接学生に対して支弁されている。

3-4. 公の負担の構造

3-4-1. 契約政策の考え方と構造

(1) 制度の概要

フランスにおける契約政策は、「高等教育・研究全体の当事者として大学を発展させ、大学の自治の概念を革新する」（アラン・アベキャシ、服部憲児訳「高等教育における評価と意思決定過程」、OECD）ものとして、1984年高等教育法（1984年1月26日法律）（現在は「Code de l'Éducation（教育法典）」へと法典化されている。以下同じ。）において導入された政策であり、国の教育政策と大学独自の計画との接合点になっていると考えられる。

「契約政策」によれば、「契約（contrat d'établissement）」とは、大学が国と締結する4年間の活動方針であり、その契約に基づいて大学は運営を行い、国は財政支出等必要な支援に努めることとなるものである。すなわち、この契約の当事者は大学と国の両方であり、それぞれの思惑を総合化した結果を、「契約」という形態で表しているものである。なお、具体的な財政的支援の額等については毎年の予算法律（projet de loi de finances, 財政法）の規定を待たねばならないが、4年間の中期計画的なものとして認知されており、予算編成においても尊重されている。

以下、この契約政策について概説する。

① 契約政策の背景

伝統的にフランスにおいては、「大学の自治」は主に理念的に存在してきたものである。フランスにおいて大学の自治というものは、中世的大学が有していたキリスト教会と国家との関係の中で発展してきた考え方であり、その考え方は近代大学以降にも通じているものであるが、中央集権的官僚統制の強いフランスの行政機構の中では、機関としての「大学」が自治的であったとは必ずしもいえない。また、大学の内部においては、自治的な色彩の強い「学部（faculté）」によって構成されていたために、機関としての大学というものは弱い結合体でしかなかったものである。

1975年の学長会議における要望により、この「大学の自治」を確立するために大学と国とが「契約」を締結するという枠組みが構想され、1984年高等教育法（1984年1月26日法律）において、条文上この概念「大学は国との間に、研究・教育・学術情報収集の領域についての契約を結ぶことができる。」が規定されたものである。

契約政策は、「問題の中心に全学計画（projet d'établissement）の概念を組み込み、大学を国の真のパートナーとすることで、また高等教育・研究政策全体の当事者にすること」

(服部訳、前掲書)により、従来の中央集権主義・官僚主義を打破し、それぞれの大学が独自の政策を展開する手段を与えようとするものであり、国と大学との間に新たな関係を作り出すと同時に、大学の自治の概念に新たな意義を与えようとするものであると言われている。

② 契約政策の目的

契約政策の目的は、一つの機関としての大学の重要性を明示することである。前述したように、大学を構成する様々な組織・人(教育研究ユニテ(UFR)、旧学部、コース、研究室、教員)が強い独立志向を有していたことから、フランスにおいては「大学」という制度的実体は弱いものであった。実際に研究予算について、CNRSなどの研究機構から直接研究者グループや学部配分されたりすることによって大学全体の予算が明らかにならないという事態も生じていたものである。

このような状況において、契約政策が、全学計画の概念をその展開の中心に据え、大学の首脳陣に自ら大学を管理運営する機会と手段を与えることで、高等教育・研究全体の当事者機関としての「大学」を発展させ、大学の自治の概念を革新するものであると考えられている。

③ 全学計画

全学計画は、契約政策の基礎となるものである。

大学は契約への準備のために全学計画を策定しなければならないとされている。この全学計画は、それぞれの大学の今後の発展の大筋を示すものであり、大学運営に安定性と継続性を与えるものである。なぜならば、全学計画は、網羅的な現状報告に基づく長期的な計画であり、大学の長期的戦略と長期的活動計画を示すものであるからである。したがって、国と交わされることになる契約期間の4年間を超えて、複数の契約期間にまたがることとなる。

大学は、全学計画によって、国と社会全体に対して、自らの将来像を示すことになるのであるが、ここで重要なことは、全学計画に対しては一切の国の関与がないということである。すなわち、大学は自らの現状分析に基づいて将来のあるべき姿を全学計画において提示するのであるが、この作業は大学が独自に行うものである。

しかしながら、全学計画は国の高等教育政策との関係を規定するものである。国は、例えば現在の高等教育政策の基本的枠組みである「大学2000年計画」等に見られるように、高等教育を望むすべてのバカロレア取得者への大学へのアクセスという目標を掲げている。このほかにも、若年層の高い失業率を背景とした職業教育化や、中退率を引き下げることの第一課程の教育方法の改善(注:フランスでは約半数が入学後二年間の第一課程段階で中退している。)など、様々な高等教育政策を実現しようとしている。大学はこれらの国の高等教育全体の政策を横目でにらみながら、自らの全学計画を策定することになる。

まず全学計画の策定に先立って、網羅的な現状報告を作成することが必要である。この現状報告は、大学自身が大学の状況を厳密且つ網羅的に把握することで、それぞれの大学

の長所・短所を明らかにすることを目的とするものである。

この現状報告は、実際のデータをもとに行われることが通例であるが、国民教育省からは調査事項や報告様式等について雛形的なものは示されておらず、大学が自ら必要とする範囲において、アンケート調査やデータ収集を行うこととなっている。現状報告に記載される事項の例としては以下のようなものが挙げられる。

- ・ 課程・コース毎の学生数
- ・ 単位取得状況、学位取得状況
- ・ 就職状況
- ・ 学生の授業に対する満足度、その他の要望
- ・ 大学財政の状況
- ・ 課程・コース毎の教員の状況（教授、助教授等の別など）
- ・ 事務局の職員の状況

現状報告は、単なるデータの収集に留まるものではなく、収集されたデータの総合化をすることにより、それぞれのデータが意味するものを大学自身が総括し、意味づけを行うことが求められている。

次いで、現状報告をもとにして、「戦略・活動計画」が策定される。この戦略・活動計画においての中心的なテーマは教育政策であり、また大学という機関の管理運営の方向性である。戦略・活動計画に記載される事項の例としては、次のようなものである。

教育政策領域

- ・ 教育計画
- ・ 学生の受け入れと指導計画
- ・ 教育内容の決定
- ・ 教育上の革新と実験
- ・ コースの新設
- ・ 職業技術教育
- ・ 継続教育（生涯学習的なもの）

管理運営領域

- ・ 不動産管理
- ・ 学生生活の改善
- ・ 学生管理
- ・ 学内人的資源の活用
- ・ 財務及び会計管理の革新
- ・ 国際交流
- ・ 大学の周辺地域への開放活動

④ 契約 (contrat d'établissement)

「契約」は、一般に長期的である全学計画の実現を目指すための段階的な「中期計画」

であると考えられる。

大学は国との間に「契約」を締結するが、この契約期間は4年間である。4年ごとに同様のプロセスによってこの契約は更新されることとなる。契約に盛り込まれる項目は、継続教育を含めた教育全般、教員養成教育、文献整備、国際交流、大学における教育内容、大学に付属する機関の新設、学生の学習及び生活条件の改善等の非常に広範な領域にわたるものである。

国は契約を通して、大学が特に第一課程における学生の受け入れ、情報提供、指導、様々な形の成績不振への対策に関する多様な教育政策を展開することを奨励しようとしたものであるが、これらは従来「予算配分」というプロセスにより半ば一方的に大学に対して示されていたものである。これが契約政策により、少なくとも、大学と国とが協議あるいは対話をすることによって双方が合意をすることができるようになったと考えられている。契約は、国のすべての高等教育政策について、義務的にそれを取り入れなければならないわけではなく、また一方で、それを確実に実施するようなものとすることも可能である。

また、大学の全学計画に対しては、国は「選択的に」支援を行うことができるという点で、大学と国との関係は互いに対等に、また距離を置いたものとなったと考えられる。

この契約に基づいて、国民教育省は契約の内容を実現するために必要とされる教職員の配置などを行うこととなる。

契約は、その4年間の契約期間における大学教員のポストの新設を交渉し、決定づける行為である。高等教育における教員の果たす役割を考慮すれば、何人の教員が配置されるかは全学計画を達成するための一つの大きな要素である。また大学教員の大学の人件費総額は約75%にも上ることから、大学の予算にも大きな影響を与えるものである。具体的には、新設を認められる教員のポスト数は教育分野毎の学生数や学生教員比率の状況や今後の予想などをもとに決められる。

もちろん、フランスでは毎年の予算は「財政法」として国会の議決により決められるものであることから、契約に記載された大学教官のポストの数は不確実なものであり、必ず保証されているものでもない。しかしながら、計画的な大学教官の採用がある程度可能になるという点で大いに評価されるものである。

また、契約は大学の施設整備計画にも関わり、大学の建物や設備の維持管理経費及び契約を定めるものである。

⑤ 契約による予算配分の大学財政上の位置づけ

この契約による予算配分については、90年代初めには最初の契約期間が終了しているが、この契約による予算配分は、当初5%から近年10%までに伸びており(大学により異なる。理科系大学のほうが、契約による予算配分財源の占める割合は大きい)、国民教育省はもとより、各大学も契約による予算配分方式の進展を前提としている。

この契約による予算配分の大学財政に占める比率については「例えば、文科系大学であるパリ第4大学は、補助金45.4%(国:37.6%, 欧州連合:2.1%, 地方政府:2.8%, そ

その他 2.8%)、独自収入 54.6% (登録料: 22.7%, 継続教育: 3.7%, 研究契約: 0.8%, その他 27.4%) によって収入を得ているが (加算の結果が食い違うものがあるが、数値は原資料による)、この数字の現状、契約の中身、その評価の仕方 (法では CNE によってなされることになっているが、実際はそうではない。) についての詳細は明らかになっていない (服部訳、前掲書) 状況である。

契約に記載される内容については、前述のように大学の将来構想や学部・研究科の設置方針、施設設備計画など多方面にわたっているが、実際の契約に記載されることによって交付される金額が大学に交付される金額全体に占める比率は、あまり高いものではない。にもかかわらず、大学において多方面にわたる契約を締結するのは、この契約が単に財政上の国からの支援をあらかじめ大学の権利として主張しようということにとどまらず、従来独立意識の高い学部組織を統合する大学の全学計画としての色彩を持つものであるからである。(なお、契約に記載すべき事項や様式については、国民教育省によって示されるものではなく、各大学によって内容に大きな差が見られるところである。契約自体に如何なる事項を含むかについても、大学の裁量に委ねられていると考えられる。)

一方では、契約に記載されない学部や教育課程の設置が国の政策によって行われることも指摘されている。「近年のフランスでは、省が大学に呼びかける形で、したがって契約手続きの外側で、大学付属職業教育センター (IUP) を創設する政策に着手した」(ジル・ベルトラン、前掲訳) ことなど、国が (職業教育の推進という) 高等教育政策を進めるに当たって、大学に対して新しい教育課程の設置を「呼びかけ」、大学がそれを受け入れる場合には必要な資金を負担するということが、大学と国との契約の外側において行われている。すなわち、中期計画期間における大学の行動が全学計画 (及びそれに基づく契約) にすべて規定されるものではなく、中期計画期間である 4 年間よりも短いサイクルで起きる事象に対応するため、契約外での活動も行いうることを示しているものである。

(2) 具体的な契約政策の記載事項

この契約の具体的な記載について、一例としてブルゴーニュ大学の 1995 年～1998 年の契約 (contrat d'établissement) をあげれば、以下の通り 5 つのセクションに分かれている。

1 教育及び研究

① 教育領域

学生に対するオリエンテーション、ガイダンスの充実と、教養教育課程のカリキュラム改編により、入学した学生が大学の教育についていけるようにすることや、新しい職業技術教育課程の設置 (その必要性も含めて)、インターンシップの充実などが、4 年間の計画として挙げられている。(中には、前回の計画において設けられた課程の更なる充実のための方策も含まれている。)

② 研究領域

研究領域では、これからの 4 年間の研究政策の目標を設定し、それぞれの目標の達成のために必要な施策を提示している。

具体的には、例えば「法学や人文科学の空間を取り除きながら、経済学経営学のセンターをつくること」や科学分野、農学（バイオ）分野、医学薬学の施設の再構築などが記載され、4年間全体で18%の研究面積の増加を必要としていることが述べられている。また、施設維持のための経費として1993年に支出した額を基準として必要な額を算出し、それらをどのように使用するかの目算を記述している。

③ 大学院の再構築と強化

DEA 課程や博士課程の再構築計画を示すとともに、新たなコースの設置について言及、現在行っている他の大学との共同 DEA 課程や共同博士課程の実現がうまくいっていることなどについても記載している（将来の計画に結びつけようとする意図が感じられる。）

④ その他

大学間ネットワークの活用や、教員データベースの整備、図書館システムの充実など教育及び研究環境整備のための方策が書き込まれている。

2 生活環境

この章では、大学内の建物が不十分であり、整備が必要であることを主張している。具体的には大学の各キャンパスのそれぞれの建物の整備や改修の目的や規模を説明すると同時に、建物の維持管理にも多額の費用が必要なこと（大学に固有の事情である老朽化などを例に挙げつつ）や衛生安全についても費用がかかることを記載している。

3 学生生活

この章では、スポーツや芸術活動など学生の福利厚生についての施設や活動方針を示している。具体的には、芸術やスポーツに関する教育や活動の重要性を示しつつ、そのためのカリキュラムを設けることや施設整備を進めることを記載している。また、学生の教育及び生活に関するチューター制度の導入やガイダンスの充実、大学内の情報インフラ（ネットワークと提供される情報）の整備についても記載している。その他、学生等とのコミュニケーションの充実、障害を持つ学生への対応、離れたキャンパス間の連携推進、教職員研修、大学の行う社会貢献活動、保育所の設置なども重要性を述べるとともに、施設整備への意欲を示している。

4 設備の近代化

この章では、教育施設、研究施設、視聴覚設備、情報インフラなどの施設設備の近代化が必要であることを主張している。また、設備の近代化には直接関係していないが、雇用政策についてもこの章で記載されている。

具体的には、前回（1991 から 1995 まで）の契約において記載されていた 130 人分の教員の新規雇用計画のうち、123 人（教授 33 人、助教授 50 人他）について実現したことによって様々な改革（教養教育課程の刷新、新たな課程の設置）が進んだこととともに、今後の大学の発展のために更なる教員の増加が必要であることを主張している。また、大学職員の雇用についても学生一人あたりの職員数が増加していることや新たなサービスを開

始することを挙げて、新たな職員の雇用の必要性を強調している。

5 開放政策とパートナーシップ

近くに位置する大学やその他の高等教育機関、大学外の多様な機関・組織、企業や労働界との連携の推進や国際的な交流を進めることを宣言している。

(3) 大学の財政的自治について

フランスの大学は、教育法典 (Code de l'Éducation) 第 711-1 条第 1 項において「学術的・文化的・専門的性格を持つ公施設法人 (である大学) は、法人格を有し、教育的・学術的・行政的・財政的自治を持つ国家施設である」と規定されており、大学に財政的な自治が与えられていることについて、法律上明文の規定をもって示している。

大学が、財政的自治を有することについては、同法典第 719-4 条及び第 719-5 条に次のような規定が置かれているところである。

第 719-4 条 学術的・文化的・専門的性格を持つ公施設法人は、国によって与えられる設備、職員、予算を、その使命の遂行のために、処分する。この公施設法人は、特に、遺贈、贈与、寄付、サービスへの報酬、補助金、技術的・専門的な基礎訓練のための資金調達に対する雇用者の出資分担、及び各種助成によって生じる資金を処分することができる。この公施設法人は、学生、聴講生によって支払われる登録料を受け取る。この公施設法人は、設備又は経常費に係る助成金を、地域圏、県、コミューン及びそれらの団体〔訳注〕から受け取ることができる。

〔訳注(参考) : Groupement d'intérêt public 公益団体 : (大学のような) 研究および科学技術発展のための活動を行う公施設法人相互の間で、または、そのような公施設法人と (地方公共団体のような) 公法上もしくは私法上の法人との間で設立される営利目的をもたない法人。研究および科学技術発展の活動を一定期間共同で行うこと、または、その活動に必要な共用設備を管理することを目的とする。この本来のモデルに基づき、公益団体 (G.I.P) は、他の領域 (保険社会福祉活動) においても創設された。(『フランス法律用語辞典』三省堂、2000 年)。ここでは原文は Groupement のみ。〕

高等訓練の計画化と配置地図 (carte) に関する指導の一環として、国民教育省は、高等教育・研究審議会の助言に基づき、学術的・文化的・専門的性格を持つ公施設法人及びその一部を成す学院・学校に、そのカリキュラムを調査した上で、又は、契約がある場合は、それと全国基準を考慮して、官職を分配する。国民教育省は、同様の条件で、科学的・技術的な研究・情報の教育活動に対して財政的手段を割り当てる。国民教育省は、同様の目的で、経常費助成金と、国によって出資される活動を補足する設備助成を割り当てる。

民間研究予算 (budget civil de recherche) に含まれない経常費予算額は、包括交付金 (dotation globale) の形で割り当てられる。

第 719-5 条 学術的・文化的・専門的性格を持つ各公施設法人は、その予算を採択する。予算は実質的な均衡予算でなくてはならず、適切な公開の対象となる。割当予算運用表及び、

予算以外にこの公施設法人が得る手段全体を記述する文書が、予算に添付される。前年の決算は、毎年、この公施設法人によって、その評議会の承認に基づき公表される。

各ユニテ（教育研究単位（*unité*）：1968年以降学部（*faculté*）に代わって用いられる）、学校、学院、及び共同機関は、それが属する公施設法人の予算に統合される固有の予算を処分する。この予算は、公施設法人の管理評議会によって承認される。

この予算が教育研究単位の評議会によって採択されない場合、もしくは、実質的な均衡予算でない場合、管理評議会は、この予算を停止することができる。

借入、出資分担の実施、子会社の創設に関する管理評議会の議決は、所轄大臣、経済財務大臣、及び予算に責任を持つ大臣の承認を要する。

3-5. 予算案の作成、査定、執行の状況について

3-5-1. 予算案の作成

フランスの大学における予算案の作成について、高等教育機関の予算と財政制度に関する政令（1994年1月14日政令第39号）によれば、次の通りである。

まず、学長（*le président*）が管理評議会（*conseil d'administration*）の定めた優先度にしたがって予算案（*projet de budget*）を作成する。この予算案の作成に当たっては、大学の各機関（ユニテ（学部）や附属学校、附属研究所等）は業務計画とその計画に必要な費用の計画について作成をすることとなっている。

Article 17 - Le budget est élaboré sous l'autorité de l'ordonnateur principal conformément aux grandes priorités et aux principales données déterminées par le conseil d'administration de l'établissement.

Chaque composante et service commun visé à l'article 3 du présent décret élabore une prévision d'activité, détermine les moyens nécessaires à sa réalisation et établit ses prévisions de recettes.

次に、管理評議会では、学長の作成した予算案について審議し決定する。なお、研究に関する予算についてあらかじめ研究評議会（*conseil scientifique*）の意見を聴くものとされている。

Article 18 - Le conseil d'administration de l'établissement délibère sur les prévisions d'activité des composantes et services visés à l'article 3 du présent décret. Il arrête l'équilibre financier et les grandes catégories de recettes et de dépenses du projet de budget de l'établissement.

Les prévisions, lorsqu'elles concernent la recherche, sont soumises pour avis au conseil scientifique.

学長は、管理評議会の決定した予算を補完するための運営予算案（*projet de budget de gestion*）を作成する。この運営予算案の作成に当たっては、大学の各機関（ユニテ（学部）や附属学校、附属研究所等）においても運営予算案を作成をすることとなっている。

Article 19 - L'ordonnateur principal élabore le projet de budget de l'établissement complété par son projet de budget de gestion.

Dans ce cadre, chaque composante ou service mentionné à l'article 3 du présent décret élabore son projet de budget complété par son projet de budget de gestion.

作成された予算案は、管理評議会決定の15日以内に大学区総長（*recteur d'academie*）に対して提出される。（大学区総長は、国民教育省の地方機関である。）

Article 20 - Le projet de budget, complété par le projet de budget de gestion, est communiqué au

recteur d'académie, chancelier, ou, pour les établissements qui lui sont directement rattachés, au ministre chargé de l'enseignement supérieur, quinze jours au moins avant sa présentation au conseil d'administration de l'établissement.

Lorsque le projet de budget n'est pas communiqué dans ce délai, le recteur d'académie, chancelier, ou, pour les établissements qui lui sont directement rattachés, le ministre chargé de l'enseignement supérieur, peut décider, lors de la séance du conseil d'administration, que le budget sera soumis à son approbation.

3-5-2. 国民教育省における予算査定

国民教育省では、各大学から提出された予算案をもとに、大きく次の二つの方法で各大学の予算の査定を行う。

これらの予算の査定の過程においては、学長会議などの場において各大学長同士が予算の配分について交渉することが一般的である。

① サンレモ方式によるもの

サンレモ方式とは、各大学の学生数や授与学位数、施設面積等に応じて必要な設備やサービスについて一定のモデル予算を作成し、それと各大学の現状を比較して、予算の配分額を定めるといったもの。

最後は交渉の余地が残されているが、ある程度機械的に予算配分が行われる。

② 契約政策によるもの

各大学と国民教育省との間で結ばれる4年間の契約 (contrat d'établissement) に基づいて、おおむね予算総額の20%~25% (国民教育省高等教育担当官へのインタビュー, 2001年2月, 石村・松坂) の割合で配分されるもの。(なお、この契約政策による配分額の大学財政に占める比率については3-4-1(1)⑤を参照のこと。)

これらの予算については、大学に対しては一体のものとして配分され、どちらの方式による配分額かによる執行上の違いはない。(例えば図書館の整備が行われるような場合に、サンレモ方式によって一定の金額が配分されるとともに、契約によっても配分される、など。)

3-5-3. 予算の執行について

各大学では、定められた予算にしたがって学長が予算を執行する。

大きな枠組みである運営費 (fonctionnement) と資本的経費 (capital) を越えての利用はできないが、それぞれの枠組みの中では、大学の判断 (具体的には管理評議会の決定による。) によって自由に支出することができる。

各大学に交付された予算については、どのように執行するかは各大学にすべて委ねられている。これは、国民教育省の担当者によれば、「大学の自治」に基づくものであると強調されていた。(実際には、各大学の作成した当初予算と大きく異なる支出をしている場合には、来年度以降の予算要求において査定に影響が出るのではないかとと思われる。)

予算が消化されない場合には、各大学が保有するファンドに積まれることになる。また、予算が不足する場合には、このファンドから拠出される。

外部からの収入（寄付金等）がある場合でも、国からの予算は減らされることはない。（大学の努力によるものであり、予算の減額は外部資金獲得のインセンティブを失わせることになる（国民教育省高等教育担当官へのインタビュー，2001年2月，石村・松坂）。）